

■ 論 文

ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所における生成過程の一考察

小辻 寿規*, 佐野 淳也**, 奥野 美里***, 瀬上 倫弘****,
野村 美里*****, 村井 琢哉*****

【要旨】

本研究の目的は、先行研究では明らかにできなかったブレンディング・コミュニティ型地域の居場所の生成過程について検討するものである。そのため、本研究では先行研究および調査を実施した「地域のお茶の間研究所さろんどて」（神奈川県茅ヶ崎市）、「コミュニティハウスひとのま」（富山県高岡市）、「みやの森カフェ」（富山県砺波市）、「港南台タウンカフェ」（神奈川県横浜市）、「芝の家」（東京都港区）の5事例の調査・分析を実施した。その結果、運営者が利用者の要望や特性を受け入れ、両者の境界が曖昧になることによって混ざり合う空間ができており、このことが生成過程において重要であることが明らかとなった。また、生成過程において、社会的弱者や様々な困難を抱えた者を受け入れる場となっており、最大の特徴である多様な運営者と利用者による空間形成へとつながり、社会変革や地域イノベーションに向けたアクションも生まれうる場所としての効果をもたらしていることも明らかとなった。

キーワード：ブレンディング・コミュニティ、地域の居場所、コミュニティ・カフェ、社会的包摂、地域イノベーション

1. はじめに

コロナ禍におけるコミュニケーションの減少は、人間関係の疎遠化や社会的孤立、孤独といった形になって表面化してきている。孤立や孤独を感じている人は、うつ病や認知機能低下への不安を感じる傾向が非常に強いことから、それらの連鎖により個人の生活の質に大きなダメージとなる（坊，2022）ことが指摘されている。

コロナ禍以前から社会的孤立については「雇用労働者化の進行に伴う世帯構成の変化」、「家族・地域関係の変化」、「低所得問題」、「政策による医療・介護環境の変化」等がその要因として指摘されてきた（小辻，2011）がコロナ禍以降は「コロナ禍によるコミュニケーションの減少」が新たな要因が追加されることになる。特にコロナ禍においてはこれらの課題がさらに深刻化することになる。

「孤独・孤立対策の重点計画（令和4年12月26日孤独・孤立対策推進会議決定）」によれば、女性を中心に非正規雇用労働者が減少し、就業者の給与水準は減少傾向となる。その結果、低所得による孤立が今まで以上に表面化し、不安や孤独を抱える人が相談支援機

* 立命館大学共通教育推進機構 准教授

** 大阪成蹊大学経営学部 准教授

*** 同志社大学大学院総合政策科学研究科 博士前期課程

**** 横浜市立大学 客員研究員

***** 津田塾大学大学院国際関係学研究科 修士課程

***** 関西学院大学人間福祉学部 助教

関への相談件数の増加等が生じることとなっている。感染拡大防止措置の影響により、これまで行政機関や NPO 及び社会福祉法人等が各地域で提供してきた地域の子どもや高齢者等の交流・見守りや地域の居場所の活動休止，あるいは相談支援を受ける機会等が失われたほか手法の変更等を余儀なくされている。外出自粛の影響により，人々が自宅で家族とともに過ごす時間が増加したことは，家族の親密化をもたらす一方で，元々折り合いの良くなかった家族にとっては家族関係の悪化が生じ，閉塞感を感じる人が少なからず存在したことが見込まれることが指摘されている。

この状況下において，人間関係の疎遠化や社会的孤立，孤独といった課題を解消するために一定の役割を担ってきたのが地域の居場所である。特に「ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所」と名づけた地域の居場所はコロナ禍において人間関係の疎遠化や社会的孤立，孤独といった課題を解消することの一助としてのみならず，社会の分断を修復する場所としての拠点となっている。ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所は地域社会において「多様な存在が混ざり合い，支援/非支援や専門家/非専門家の枠を越えて相互理解と支援の関係が生まれている」地域の居場所においては，地域の居場所が安全・安心が担保されている社会的包摂拠点であると同時に，社会変革や地域イノベーションに向けたアクションも生まれうる場所であることが明らかとなっている。(佐野・小辻・村井・西堀・瀬上・米田，2023)

このブレンディング・コミュニティ型地域の居場所の先行研究においては，調査した事例はその立地環境や設立経緯，活動形態は多種多様でありながら，「ブレンディング・コミュニティ」としての特徴を共通に有していた。本研究においては，先行研究では明らかにできなかったその生成過程について検討するものとする。

II. 研究方法・研究内容

本研究においては，これまでの地域の居場所における生成過程と運営メカニズムを先行研究や支援団体等の出版物等を用いて整理を行った上で，ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所の分析を行う。

ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所については，代表的な実践事例に対する現地訪問及びインタビュー調査を実施したデータを取り扱う。本研究で実施した調査は2022年2月～10月にかけて実施したもので，本研究においては8月に調査を実施した「地域のお茶の間研究所さろんどて」(神奈川県茅ヶ崎市)，「コミュニティハウスひとのま」(富山県高岡市)，「みやの森カフェ」(富山県砺波市)，「港南台タウンカフェ」(神奈川県横浜市)，「芝の家」(東京都港区)の5事例を扱う。



図 1. 調査先の地域の居場所の写真

Ⅲ. これまでの地域の居場所における生成過程

地域の居場所はどのように生成され、運営されてきたのであろうか。ここでは、先行研究などからまとめる。なお、先行研究においては地域の居場所の呼称を「まちの居場所」、「コミュニティ・カフェ」、「ふれあいの居場所」等として分析されているが、それぞれ使い分けがされていない。そのため、本研究においては地域の居場所という呼称で統一して取り扱う。そのため、先行研究の記述についても原文ママにはせず、地域の居場所とする。

地域の居場所は、近似の性質を持つものでもチェーン店のように画一化されたものではなく一つひとつが独創性を持つ存在である。このような存在であるものがどのような形で生成されてきたのであろうか。さわやか福祉財団によれば、地域の居場所は「自然発生型」と「仕掛け型」に分けられるとする。自然発生型は「仕掛ける意識なく、世話好きの人を中心に人が集まり、交流している居場所」である。仕掛け型は「目的を明確にして、仕掛けて『地域の居場所』を立ち上げるもの」とされる。(さわやか福祉財団, 2016)

しかし、自然発生型の事例を先行研究のものが取り上げることはほとんどない。これらの自然発生型の地域の居場所は、友達や地域の仲間が公園で交流していたり、木陰や浜辺にイスを並べたり、掘っ立て小屋に集まったりするところからはじまる。セミクローズドなものが主であり、外部にはほぼ告知されるものではない。だからこそ、知られることが少なく先行研究でもあまり取り上げられる機会が少なかったと考えられるし、維持費も発生しなければ、商業的な要素も皆無といえる。この自然発生型のもので商業的な要素があるものとしては、既存の喫茶店や店舗が利用者のニーズとして地域の居場所化したものなどもその事例に挙げられるであろう。「自然発生型」の地域の居場所である喫茶 YAOMON の研究をみた場合においては、一般的な個人経営の喫茶店が利用者たちのニーズにより、地域の居場所へと作り変えられていった様子を確認することができる。(廣川, 2009) (小辻, 2018)

では、先行研究が仕掛け型の事例の主である理由は何であろうか。先行研究を見ていくとひとつ興味深い記述がある。橘弘志によれば、多くの「地域の居場所」は自然発生的に生まれたものではなく、特定のキーパーソンとなる人によって意識的に立ち上げられ、主体的に管理・運営されているものである。自分の住んでいるまちに対するキーパーソンの個人的なキーパーソンの思いや、まちに対する問題意識が、地域の居場所を開設した根底にある。キーパーソンはまちから「場所」が失われていることに気づき、まちにもっとこんな場所、こんなふうにごまかせる場があればよいのに、あるいは、もっとこんな関わりが持てる場、もっとこんなサービスがあるとよいのに、といった問題意識を強く抱えている。それは、単なる個人的な要求や欲望を叶えたいということではなく、自分の住んでいるまちに内在する具体的な課題を見据えたうえで、このまちをもっと魅力的にしていきたい、という思いに他ならない。まちのさまざまな課題に対応するたまたま、そしてまちに「場所」を取り戻すために、地域の物的・人的な資源を活用しながら立ち上げたものが「地域の居場所」である。(橘, 2019:25-26) もちろん、例外がないわけではないが地域の居場所は運営者である「人」なしには基本的には生まれにくい。ここに地域の居場所を作るという強い思いを持った人がいてはじめてその活動が始まる。その人は時として「主(あるじ)」とも呼ばれる。田中康裕は、地域の居場所は「主」とセットでしか語り得ないとする。(田中, 2010)

地域の居場所は自然発生型と仕掛け型が存在するのは事実だが、孤独・孤立対策の一つとしても地域の居場所は重要だとされ、助成制度も充実している 2020 年代においては、何の目的も持たずに地域の居場所が誕生することは考えにくい。仮に目的は持っていなかったとしても仕掛けが求められる社会情勢から何らかの仕掛け機能を持つことになるだろう。本研究で取り上げるブレンディング・コミュニティ型地域の居場所はコロナ禍において人間関係の疎遠化や社会的孤立、孤独といった課題を解消することの一助としてのみならず、社会の分断を修復する場所としての拠点でもあり、本研究では仕掛け型の地域の居場所の生成過程をまとめる。

Ⅲ. 1. 仕掛け型の地域の居場所の創業期

仕掛け型の地域の居場所の創業は、運営者の思いからはじまる。その思いには「きっかけ」があり、「解決したいこと」がある。その思いを具体化し、社会的なニーズと実現性を確認した上で、具体的な事業イメージを作り創業となる。(WAC, 2007) ここでできあがった地域の居場所は大まかには 2 種類に分けることができ「事業収益による運営を前提にしたタイプ」と「事業収益を運営の前提にしないタイプ」が存在する。タイプによってボランティア中心の運営にするのか、雇用をするかなどの違いはあるが何らかの思いを持った場所であることに変わりはない。

地域の居場所は、その立ち上げ後「利用者」が来訪することになる。ただ、利用者なしには運営は不可能となる。実際、強い思いにより地域の居場所が立ち上げられても利用者がいない事例もあり、こういった場合は初期の段階で休止や終了となる。この地域の居場所は「運営者と利用者の思いが一致しないタイプ」といえる。このタイプにならなかった地域の居場所が成長期を迎えることができる。

利用者層は、自治会・町内会などと話し合いの場を持ってから作ったのであるか否かが影響を与えると考えられ、前者の場合は地域住民が利用者の中心に、後者の場合は口コミやインターネットなどを通して認知したものがその主な利用者となることが想定される。

Ⅲ. 2. 仕掛け型の地域の居場所の成長期

この成長期においては「運営者の思いに利用者が賛同するタイプ」、 「運営者が利用者の思いに賛同するタイプ」が存在する。

特に 2000 年代前半までに開始した地域の居場所は、「運営者の思いに利用者が賛同するタイプ」が傾向としては多く見られる。一種のカリスマ性を持つ運営者がそのこれまでの目標や理想を地域の居場所で具現化していく場合が多い。その過程において利用者たちがその思いに賛同していく。このタイプは利用者の賛同だけでなく地域全体の賛同を得るには時間を要する場合もある。たとえば、「まちの学び舎ハルハウス」（京都府京都市）は、既存の自治会・町内会と似たような活動も行うがゆえ、誤解も受けたが約 7 年間の年月をかけ、地域住民の完全な理解を得た事例である。（小辻，2013）

2000 年年代後半以降は「運営者が利用者の思いに賛同するタイプ」が傾向として多く見られる。地域の居場所に関する情報が本や雑誌記事、中間支援組織等を通して周知されて以降の時期である。これらには地域住民や利用者の共感を得ることや、地域社会のニーズを一定調べてから開業することの必要性が説かれており、運営者が利用者の思いに賛同することも重要となっている。そのため、このタイプが増加したのではないだろうか。京都市の事例を扱った先行研究において「継続事例は活動内容の柔軟性が高い。」「継続事例は利用者のリソースを動員する（利用者が運営に携わる、物品を提供する等々）。」「地縁組織に比べ、個人が運営する居場所は、利用できるリソースの少なさから困難を抱えやすい（居場所自体の「孤立」問題）。」（小辻・平本・三觜・大田，2016）といったことが指摘されていることから見ても継続しやすいのは運営者が利用者の思いに賛同するタイプであったのではないだろうか。

Ⅲ. 3. 仕掛け型の地域の居場所の成熟期と衰退期

多くの地域の居場所は開業年度の関係から成熟期や衰退期をまだ迎えているわけではない。そのため、成熟期や衰退期について先行研究における分析は皆無である。ただ、多くの地域の居場所は日々の課題に取り組んでいき変化しているため、「運営者の思いに利用者が賛同するタイプ」の事例をみた場合にも利用者の思いを受け入れる傾向がみられる。先述した「まちの学び舎ハルハウス」においてもその傾向がみられ朗読会や昼食交流会が実施されている。成熟期においては運営者と利用者の信頼関係が深まり、運営者と利用者が協働で居場所のあり方を検討していく場になっていると考えられる。

衰退期については休止・終了した事例の多くが長期間の運営をしてはいないため現時点での分析は難しい。一定の期間を経て終了した事例をみた場合、地域の居場所において運営者や利用者が空気を読まざるをえない状況が作りだされ、思いを声にできない状況があり、それが最終的に終了を止めることができなかつた要因となっている。（小辻，2017）

運営者と利用者が思いに共感できなくなった時や、協働できなくなった時に衰退期になるのではないだろうか。

IV. ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所の事例

ここでは、「地域のお茶の間研究所さろんどて」（神奈川県茅ヶ崎市）、「コミュニティハウスひとのま」（富山県高岡市）、「みやの森カフェ」（富山県砺波市）、「港南台タウンカフェ」（神奈川県横浜市）、「芝の家」（東京都港区）の5事例を取り上げる。

「地域のお茶の間研究所さろんどて」は2022年8月26日に当団体の拠点の一つである「さいとうさんち」にて事務局スタッフの一人・早川仁美氏に対するインタビューを実施、「コミュニティハウスひとのま」は2022年8月18日に、代表の宮田隼人氏とスタッフ2名に対するインタビューを実施、「みやの森カフェ」は2022年8月19日に、水野カオル氏、加藤愛理子氏ほか当日カフェにいたスタッフとボランティアおよび利用者に対するインタビューを実施、「港南台タウンカフェ」は2022年8月26日に、代表の齋藤保氏にインタビューを実施、「芝の家」は2022年8月25日に事務局スタッフの加藤亮子氏に対するインタビューを実施している。その後、必要に応じて各地域の居場所にメールやメッセージアプリ等を用いて追加の調査を行なっている。

IV.1. 地域のお茶の間研究所さろんどて（神奈川県茅ヶ崎市）

「地域のお茶の間研究所さろんどて」（以下「さろんどて」）は、神奈川県茅ヶ崎市を拠点に、高齢者の居場所、妊婦や1歳未満の子どもを持つ保護者のための居場所、子ども食堂など、設立当初から様々な居場所づくりに取り組んでいる。

IV.1.1. 設立の経緯と背景

さろんどての活動は、2012年8月「さいとうさんち」からはじまっている。介護保険対象外の一人暮らし高齢者や日中独居の高齢者の居場所が少なく、その一方で空き家が多いという地域からに直面する中で、課題解決型の居場所を作りたいと思ったことが開始のきっかけである。地域の中で多様な居場所を作りたいとの思いが「地域のお茶の間研究所」という名前の背景にはある。

「さいとうさんち」は元々、3事業（通所、訪問、給食）の利用者で、一人暮らしをしていた齋藤氏の個人宅であった。齋藤氏が施設に入居するタイミングで、家を借りる運びとなった。家具や備品なども譲り受けたため、初期費用をほとんどかけずに始めることができた。

開始当初は、高齢者が沢山参加することになる。スタッフの多くが保育従事者であったため、親子連れも多く見られている。ただ、高齢者と小さい子どもが同じ空間に居ることはお互いに落ち着かないということに気付き、高齢者の居場所と若い親子連れのための居場所と日にちを変えて運営することにした。

こうして生まれたのが「プレママとあかちゃんの日」である。2013年4月から活動を開

始し、当初はベビーマッサージを行っていたが、専門性の高いことよりも家で実践できるようなことをしたいという思いから、童謡や手遊びで遊ぶという現行のスタイルに変更している。

その後も活動の幅を広げており表 1. は、その活動の一部をまとめたものである。そのほか、スタッフの子どもが思春期を迎えた時期に「思春期カフェ」を開くなど、新規の課題にも目を向け、活動の幅を広げている。

表 1. さろんどでの活動

活動名	活動日	主な対象者
さいとうさんち	毎週水曜日	高齢者，学齢期の子ども等
プレママとあかちゃんの日	月 1 回	妊婦，1 歳未満の子どもと母親
ほんそん子ども食堂	第 1・3 木曜日	子どもとその保護者
フードパントリー	月・水・金（不定期）	〃
さろんどカフェ	月 1 回	シングルマザー

IV.1.2. 居場所の様子

居場所の中で利用者に対して課しているルールは基本的に無い。居場所で何か困りごとが発生した際にその都度検討するとしており、スタッフ・ボランティアとも意思疎通が図られている。過去には、提供するコーヒーを飲み過ぎる人への対応や靴の履き間違いについての相談が寄せられたが、その都度対話を実施し解決を図ってきた。

「さいとうさんち」に集まるのは高齢者が中心であり、常連の利用者が 8～9 割を占める。「さいとうさんち」の中では、政治の話で盛り上がる場面が多い。また、コロナ禍以前はクリスマスパーティーや洋服の寄付を譲渡する「おさがり会」なども実施された。参加者主体で、利用者同士の情報交換の場となることを大事にしていると早川氏は語る。近くの公共施設で行われるイベントを紹介し合ったり、一緒に連れ立って他の場所に参加したりすることも多い。

IV.1.3. さろんどでの運営

運営メンバーは、11名のスタッフと33名のボランティア（LINEグループに入っている人数）で構成されている。スタッフは全員女性で、平均年齢は約60歳で、過去にNPOの代表を経験したことがある人などボランティア経験が豊富なメンバーが多い。代表は意図的に頻繁に変更している。代表を経験することで運営も含め視野が広がる効果を狙ったもので、「特定の人がやるよりも良い」という声が運営メンバーから出ている。

ボランティアは、インターネットのウェブサイトからの引き合いや、当団体が半年に一度開催している傾聴講座から集まっている。横浜市や藤沢市など市外から参加するメンバーもいる。さろんどでのコンセプトを理解してもらった上で、活動に参加してもらっている。

なお、活動の主な財源は寄付や補助金、助成金である。空き家の活用（「さいとうさんち」と「かんさんち」）や教会の利用（子ども食堂、フードパントリー）により、固定費は月 60,000 円程度で抑えられている。

IV.1.4. 今後の展望

さろんどでの活動を参考に地域の居場所が広がることを望んでいる。そのためのステップの象徴となるものの一つが、2022 年 4 月より市内の空き家を活用して開始された「かんさんち」である。そこでは、運営メンバー以外にも場所を貸して事業をやってもらおうということを行っている。早川氏によれば、「茅ヶ崎市は文化的な土地であるにも関わらず、社会経済的な階層間で分断が起きていて、どのような状況の人であっても、茅ヶ崎の文化を体感してほしい。」とし、そのための取り組みだとする。

また、従来の活動は生活クラブという基盤を活かして行ってきたため、閉じた人間関係になっていることが課題であるとし、その解消のため今後は、若い人の参加を促すことや、様々な人とのゆるやかなつながりを作ることが重要となるため、その解決策について現在模索中である。

IV.2. コミュニティハウスひとのま（富山県高岡市）

コミュニティハウスひとのま（以下「ひとのま」）は、富山県高岡市にある一軒家を開放する形で「誰もが集える場」を創出してきた。火曜日以外の毎日 10:00~17:00 まで、開放しており、子どもから高齢者まで、幅広い年齢や属性の人が集まる。

IV.2.1. 設立の経緯と背景

ひとのまは 2011 年より、代表の宮田隼人氏が、結婚を機に富山県に移住した時期に、当初は学習塾という形で設立されている。宮田氏が、学習塾を始めた背景には、大学卒業後に学習塾で働く中で、生徒の勉強以外の悩みを十分に聞けず、勉強ばかり教えることに違和感を覚えたことがあるという。児童生徒の主体性を尊重するスタイルから、学習塾には、不登校の児童生徒が多く集まるようになった。

学習塾としての活動を進める中、「30 歳過ぎのひきこもり男性を預かってもらえないか。」という相談が持ち掛けられた。学習塾だからと断らずに受け入れたところ、その後も噂が広まり様々な人が来るようになり現在の運営スタイルになっている。ひとのまにおける包摂性から、不登校、ひきこもり、精神疾患や生活困窮など様々な背景を持つ人が訪れて利用している。

IV.2.2 居場所の様子

宮田氏は居場所のコンセプトについて、「好きに過ごして良い。」ということ、「求められていないおもてなしはいらない。」とする。様々な背景を持つ人を受け入れはじめた当初は、

「来た人に対して何かしよう，状況の改善を図ろう」と考えていたが，それは無意味であると気づいたという。

宮田氏が，特に意識していることは，「自分から『もう来ないでくれ』とは言わないこと」である。「来ないでくれ」と伝えて別れるのではなく，どうすればその人が来続けられるのか，考えるという。宮田氏は印象的な事例として，とある利用者から「殺してやる」というメールが来たときのことを挙げる。そのように言われても，宮田氏は「来ないでくれ」とは言わず，何故そのようなことを言うのか，相手に理由を尋ねた。話を聞くと，その利用者は統合失調症を患っており，症状が出た際に発した言葉であったということが分かったという。

IV.2.3 ひとのまの運営

現在，ひとのまは代表の宮田氏と若年層のスタッフ 2 名で運営している。前述の通り，居場所には特にルールが無い。そのため，宮田氏は利用者である児童生徒同士の喧嘩など何かトラブルが発生したときは，その都度考え，対話することで解決するよう，スタッフや利用者に伝えている。

2 名のスタッフも，元々は不登校やひきこもりを経験して利用者としてひとのまに来ていた。繰り返し通ううちに，ひとのまのスタッフとして参画することとなった。ただ，スタッフになったからといって，児童生徒への態度は変えていないと話す。インタビューの途中でも，小学生の男児からからかわれる場面が観察されるなど，信頼関係が見て取れる。

IV.2.4 今後の展望

ひとのまを代表がいない状態でも存続できるような体制にすることが今後の目標であると宮田氏は話す。従前，ひとのまは宮田氏が経営する学習塾の収益を充当する形で経営されてきた。しかし，今後はスタッフの人件費を支払う形で継続することを目指している。その一環として，助成金が獲得しやすくなるよう，2021 年に一般社団法人化している。2022 年度からは日本財団の助成金にも採択され，運営費やスタッフ 1 名の人件費が捻出できている。さらに，シェルターを運営するための費用や他のスタッフの人件費のため，クラウドファンディングも実施している。

さらに，高岡市役所から予算をつけてもらうことも検討している。しかし，どのような人も受け入れ，その人に必要な対応を行う，ひとのまのような包摂性のある居場所は，従来の行政の基準では評価しづらい価値を有している。制度福祉の枠を超えた評価の在り方を検討することは，居場所の運営者だけでなく，その活動を支える行政や関係機関にも課せられた課題であろう。

IV.3. みやの森カフェ（富山県砺波市）

富山県砺波市にある「みやの森カフェ」は，一般社団法人 Ponte とやまによって運営されている地域の居場所である。Ponte とやまの理事長は水野カオル氏，理事は加藤愛理子氏

であり、二人が中心になって2014年に設立している。「みやの森カフェ」は加藤氏の自宅の庭に建てられており、現在カフェスタッフとボランティア5名、学習サポート講師5名、清掃スタッフ11名（重複している人もいる）が関わっている。フリースタイルスクールの時間は10:00～16:00、カフェ営業時間は12:00～17:00となっている。カフェでは利用者がときにはお皿洗いを行うなど、スタッフと利用者の立場をゆるやかに行き来しているのが特徴的である。

IV.3.1. 設立の背景

2014年、加藤氏が自分の老後と親の介護等も考え、「終の棲家」として自宅の庭に皆が集まれるカフェづくりを行ったことが設立の背景である。「Ponte」とは、イタリア語で「橋」「つながる」「つなげる」という意味がある。当初、加藤氏は「ケアラズカフェ」（介護者が集う居場所）をイメージしていたが、前職が水野氏は教員、加藤氏はフリースクール講師ということもあり、子どもたちや若者たち、相談を希望する親たちなどが多く集まるようになっていった。そこに近所の人たちもカフェの利用者として来訪するようになり、利用者の年齢や背景も多様な「ごちゃまぜカフェ」が自然にできあがっていった。

また加藤氏と水野氏には、「きょうだい児」（きょうだいに障がいのある人がいる）という共通点もある。そのためか「一方的に支援される」ことに違和感を持ち続けていた。「支援する」「支援される」という関係ではなく、ともにここに存在し、お互いを認め合える場を作りたいという思いがあった。子どもたち、若者たち、そして悩める大人も集まる中で、それぞれが役割を担い、活動を拡大している。

IV.3.2. 居場所としての特徴

2020年、コロナ禍の中、互いの密を避けるために、月火水子どもたち若者たちの活動としてフリースタイルスクール、木金土を一般向けのカフェ営業とした。また若者たちの利用者やスタッフが増え、もともとあった居場所の機能に加え、彼らの就労支援の必要性に迫られることになる。そのタイミングで、Ponteとやまが特別養護老人ホームの理事長と清掃会社の社長と知り合うことになる。この時期に企業を退職した加藤氏の夫が中心になり、清掃会社とわかりやすいマニュアルを作成し、発達凸凹（発達障がい）のある若者も老人ホームの清掃スタッフとして就労する道が開ける。

利用者の若者たちは清掃以外にも製菓、学習サポート講師、こどものプログラムの手伝いにも参加している。それぞれが役割と仲間を持つことで、高校を中退した若者や自宅で引きこもっていた若者も、人生をリスタートする機会を得ることができている。また、狭い空間に年齢、状況がさまざまな人が集うことで、つながりのバラエティーと新たな生き方を模索するエネルギーが生まれている。

IV.3.3 利用者の特徴／傾向

フリースタイルスクールには、小学生から中学生、そして若者たちが参加している。集

まってくる若者たちの多くは、不登校や引きこもり経験があり、学校に行っていない子どもたちとも、同じような立場や境遇、経験等を共にするピア（peer）としての関係を持ちやすく、居心地のいい場づくりに貢献している。子どもたちにとっては、こうした若者たちはひとつのロールモデルであり、モチベーターでもあり、保護者にとっては、不登校や発達凸凹による生きづらさとともに、生きる経験を伝えてくれる存在でもある。

カフェの利用者も、赤ちゃんを連れた若いお母さんからシニアまで年齢層は幅広い。また、若者たちもご飯を食べに来るので、近所のシニアの方と写真や車の話で盛り上がりしている。特徴的なのは、相談に来た人がいつの間にか活動に巻き込まれ、気がついたらスタッフになっていることや、何らかの役割を担っていることが多い点である。たとえば、カフェ内に「菓子工房」が2021年に作られたが、ここでお菓子やパンを作っている人たちも、最初はみな相談にやって来た人たちであり、その後こうした活動を実践する側にまわるといったことが起こっている。

IV.3.4. 運営者の特徴

加藤氏や水野氏が大切にしているのは、「支援する人、される人」という関係性を固定化しないことと、誰に対しても特定のカテゴリーに当てはめて判断しないことである。そのため、あえて会員制にせず、出入り自由なカフェというスタイルを選んでいる。カフェだからいつでも来ても良いし、来なくてもいいという自由な関係が保たれる良さがあるという。

またフリースタイルスクール担当の水野氏は、「指導」や「枠組み」のない場で、子どもたち、若者たちが安心して自分を捉え直す機会を持つことばできる場づくりを心がけ、実践を重ねている。

IV.3.5. 今後の活動展望・目標

Ponte とやまでは、学校や組織になかなかなじめない子どもたちや若者たち、現在の社会システムの中ではみ出してしまう人たちにも、自分の力を発揮できる学び方、働き方があるが重要と考え、実践を行っている。「現在の福祉制度の仕組みではうまく公的支援につながりにくい当事者も、希望を持てる社会づくりが大切であり、そのためには社会の仕組みや価値観の多様化が必要」と加藤氏は語る。

「小さな地域の居場所のできることは限られているが、同じ思いの人たちとつながることで、可能性を全国に広げていきたい」と加藤氏は語る。みやの森カフェ自体は大きくしようとは思わないが、小さくても多様な取り組みが、あちこちで生まれてくるための仕掛けづくりや全国とのネットワークを積極的に行っていきたい。」と目標に据えている。

IV.4. 港南台タウンカフェ（神奈川県横浜市）

神奈川県横浜市港南区においてまちづくりフォーラム港南と横浜港南台商店会、株式会社イータウンの3社の連携によって運営されている。カフェの代表は齋藤保氏で、誰でもふらりと立ち寄れるカフェを活用した地域の交流拠点として2005年に開設されたカフェ

である。営業時間は10:00～18:00（定休日：日・祝、第1火曜）で、常勤スタッフ6名とボランティアやインターンシップとして約30名が関わり運営されている。さらに多様な連携プロジェクトに関わる人が約80名おり、多くの方が関わる取り組みとなっている。

IV.4.1. 設立の背景

齋藤氏は30歳を迎えた1996年に富山県から神奈川県へ家族4人で引っ越しをしている。転居後、徐々に都市の大規模開発でまちなみが変わっていく様子を見て、故郷らしくないのではないかという思いが募っていく。しかし、当時は地域に知り合いがいないのでインターネット上でつながりはじめた。具体的には地域の情報サイトを生業にしようと起業し、某情報ポータルサイトの地域版をめざした。その仕事を通じて顔が見える関係づくりが進んでいる。流れとしては、ビジネスが先で、その後コミュニティがつながってきたとのことである。

そのようななかで、まちづくりフォーラム港南のまちづくり研究会「上大岡まちづくり研究会」に参加し、どういう状態になれば地域がよくなるかを考えたことが今のタウンカフェのきっかけになっている。ここまで3年くらいの時間を要した。さらに毎月研究会やイベントを重ね、最後は上大岡交流交差点という企画を実施していた。しかし場所も資金も時間も不足し、あきらめようとしていたこともあり、半年くらい落ち込み、人がはなれていくことも経験もしている。そのようなときに隣町の商店会からホームページ更新の依頼があり、知り合った商店会の会長にホームページとまちづくり・イベントを提案している。齋藤氏によれば「その提案を会長がおもしろがってくれて、物件が空いていることと、その建物の事務局（電話番）をすることをきっかけで企画が再度動き出した。」ただそれだけでは交流交差点的にはならず、さらに半年議論し、カフェという形式になっている。きっかけから市民のアイデアを5年くらい議論してきたものが芽吹き、2005年10月に港南台カフェが設立されることになる。

IV.4.2. 居場所としての特徴

「設立前の行動することができなかつた無駄な時間と思われるような立ち上げまでの5年間に、しっかり話し合えていたからこそ、思い違いもなく組織が崩れない。」と齋藤氏はいふ。このカフェではかなり腹を割っていろんな話をする機会が多く、いざこざも経験もしたからこそ、今の状態（話し合う文化）となっている。

設立から最初の3年で作り上げたことが今の形の9割くらいを形成している。設立までかなり一緒に考える時間をもっていたことと、設立当時は齋藤氏がエプロンつけて店頭立ち、お店が終わったら飲みに行ってということの関係づくりと、一緒に考える時間をもてたことが基盤になっている。

重要な特徴としては、カフェをやりたかつたわけではなく、つながりをつくりたかつたという点である。特定の人だけでは広がり生まれにくいからという考えから、作るための議論の中では、飲み屋かカフェかみたいな議論もあつた。しかし、カフェだけでは経営をやりきれないし、関係づくりの余白がつかれないと考え、横浜市内のレンタル棚の取り組

みを参考に、小箱ショップ（奥行き 36 センチ）を開始。カフェや小箱ショップからその後の事業は生まれていった。お金稼ぎだけでなく、まちの宝箱（アイデア・ご縁）になり、その際のコンセプトがまぜこぜだったようであり、いろんな方に協力を頼みながら、みんなで作るのが文化になっている。

IV.4.3. 利用者の特徴／傾向

カフェの利用者以外では、中学生から高齢者までのボランティア・インターン、プロジェクトベースな関わりの人が一緒に活動をしている。また、ひきこもりや不登校などで働くことができていなかった方の就労支援の受け入れも行っている。10年間のひきこもり状態からなどすぐに働けるようにわけではないので、必要に応じて決められた研修からさらに受け入れを継続し、サポートなども行っている。開設当初は大学生や40～50代が多く、2011年3月11日以降では、20～30代のビジネスパーソンの関わりが増えてきている。さらに近年は中高生が増加している。

IV.4.4. 運営者の特徴

3者協働での運営となっている。以下各3者の特徴となる。

①NPO（まちづくりフォーラム港南）市民活動団体の運営や実践者、研究者らで構成されている強みを活かし市民活動支援やネットワークづくり。

②商店会（横浜港南台商店会）：地元自治会や事業者への信頼感やネットワークの強さと、10年以上にわたる港南台テント村運営。

③株式会社（イータウン）：拠点の家賃負担やスタッフの雇用、各事業の運営など実質的な事務局機能。横浜港南台商店会とまちづくりフォーラム港南の事務局の代行。

IV.4.5. 今後の活動展望・目標

代表の齋藤氏個人としてはなく、これからも出会いや一緒に考えていく中ででてきたものに取り組んでいくので、みんなで考えていくという今のままで活動していきたいとする。考える文化は、一緒に関わってくれたいろんな方々でつくった文化。一度「カフェがない港南は」というワークショップをしたことがあるが、その際に、「なくなると困る」といつてくれる人もいたが、「だれかがはじめるのでは？」「新しくはじまるのでは？」「きっと代替的な何かがうまれていくだろう」とみんなが言ってくれた。その考えが根づくだけでまちはよくなっていくのではないかとのことである。

IV.5. 芝の家（東京都港区）

「芝の家」は、東京都港区芝3丁目にあり、まちの交流拠点として、幼児から学生、シニア世代に至るまで多様な人たちが自由に出入りできる地域の間を目指して運営されている。古風な平屋建て一軒家を再現したプレハブの建物となっている。営業時間は11:00～

16:00（火曜～金曜日）、12:00～17:00（土曜日）となっている。そのほか、不定期で「よるしば」が通常の営業時間終了後に実施されている。

IV.5.1. 設立の背景

2008年10月に「地域をつなぐ！交流の場づくりプロジェクト」の拠点として、港区芝地区総合支所（港区役所の出先機関）と慶應義塾大学が協働で運営を始められている。運営主体である「三田の家有限責任事業組合（LLP）」は、慶應義塾大学の教員・学生有志等が、大学の傍らにある自主運営のラウンジ的な教室を目指して、2006年9月から「三田の家」として活動を始めた。2013年にはクローズしたが、その後も理念を引き継ぎ、地域に根ざした新しい学びや対話の場づくりを行っている。法人格はないが、LLPであることで、港区からの委託の受け皿となることができている。

IV.5.2. 運営

「芝の家」は、平日の日中5時間オープンしており、高齢者がふらっと立ち寄るほか、子どもたちが遊び場として利用している。室内にはけん玉やベーゴマなど古くからあるおもちゃや駄菓子があり、子どもと高齢者に交流が生まれる工夫がみられる。また室内まで入らなくても、高齢者が散歩の途中で少し休憩できるような縁台が入り口横にある。縁台には「ご自由にBOX」も設置されており、ご近所内でのリサイクルも行われている。

運営スタッフは日替わりで、毎日最低でも2名はいるが、原則ボランティアで運営されている。全体コーディネーターはおらず、皆の話し合いで運営されている。運営の委託元として港区芝支所という行政機関があるが、職員とは話しやすい関係が築かれている。月に1回ミーティングが行われ、イベントの実施などは区に相談することになっている。元々港区芝支所と協働運営していた慶應義塾大学であるが、今では同大学の関与は多くはない。

IV.5.3. 特徴

「芝の家」は子どもから高齢者まで多様な人たちが自由に入出りできる「お茶の間」的地域拠点である。利用者だけでなくスタッフにとっても、居心地のよさを感じる居場所となっている。これが「カフェ」などであれば、スタッフは利用者を「お客様」としてもてなすために、マニュアル的な動きとなってしまう。そうではなく、スタッフは場の空気をつくる存在となり、受け入れるスタッフもここでリラックスしていることが大切にされている。また、行動を制限してしまわないよう、ルールもなるべく作らないようにされている。

「お茶の間」的地域拠点であり、そこにセーフティネットの機能もみられるが、それは経済的サポートというより、精神的な、例えば学校や仕事に行くことができていない、人生の中で休憩したいときの立ち寄り場所のような機能である。

同じく「地域をつなぐ！交流の場づくりプロジェクト」の拠点として三田の家LLPが運営する「ご近所ラボ新橋」（東京都港区新橋・きらきらプラザ新橋1階）は、「まちのリビング」として、コワーキングのワークスペースや、そこに集った人たちが出合い、活動を

始めるような「まちの実験室（ラボ）」としての地域の交流拠点，リビングラボである。

「芝の家」と「ご近所ラボ新橋」は居場所としての機能が異なっており、「芝の家」＝くつろぎの場、「ご近所ラボ新橋」＝イノベーションの場といったイメージで、そこに集う人たちの熱量も異なる。その機能の違いからも、「芝の家」は子どもの利用も多いが、「ご近所ラボ新橋」は大人が中心である。

IV.5.4. 今後の展望・課題

スタッフは活動に関与しているが、港区からの委託を受けての運営であることから、自分たちがやりたいことが何でも自由にできるわけではない。アウトカムとしての数値も来場者数くらいしか出すことができない。また、もともとの発案は港区役所の政策であったことから、モチベーション的に弱いところもあるのかもしれない。

「芝の家」の近隣は地域再開発があり、そもそもオフィス街である地域であり、物理的になくなることも考えられる。港区内で行政の事業として出発しており、仮に「芝の家」がなくなったときには誰が継続するのか、地域の居場所事業を区は続けるのか、活動の継続という点では不確かなところがある。また活動資金については、例えば当該事業についてクラウドファンディングで寄付を集めることなどはできず、資金源の自立性もない。予算も単年度予算で、中長期的な計画は組みにくい現状がある。

また「ご近所ラボ新橋」は実験的試みとしての地域事業で、6年（前・後期3年）がひと期間で、現在は3期目の前期2年目。後期はあるが、次の6年は白紙である。単年度の契約で、地域事業自体が住民会議で評価され、その上で区が継続を決定するので、他の常設型の施設に代わる可能性もある。

区との関係性は良好であるが、自立性という点では行政からの委託協働事業である。寄付などを積極的に集めることもできず、財源の面でも区に依存している。事業を継続していくという点でも行政にその判断が委ねられている。行政の委託事業から始まり、そこから民間事業として自立していく展開も考えられる。こうした点からは、今後の展望について、行政との協働が課題となるのではないだろうか。

V. ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所における生成過程に関する分析

ここでは、ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所における生成過程に関する分析を行う。5つの事例からブレンディング・コミュニティ型地域の居場所もこれまでの他の地域の居場所と同じように「自然発生型」と「仕掛け型」の2種類が存在することが確認できた。「自然発生型」は「コミュニティハウスひとのま」が、「仕掛け型」は「地域のお茶の間研究所さろんどて」、「みやの森カフェ」、「港南台タウンカフェ」、「芝の家」が該当する。

では、この5事例のブレンディング・コミュニティ型地域の居場所が生成過程において共通することは何であろうか。それは、運営が1人の手に委ねられていないことにある。もちろん、代表者等は存在する地域の居場所ではあるが、特定のキーパーソンとなる人によって意識的に立ち上げられ、主体的に管理・運営されていても、運営の年数が経つこと

によってキーパーソンの手から離れていくことが確認できる。これは、ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所の他事例である「バザールカフェ」（京都府京都市）、「認定NPO 法人こまちぷらす」（神奈川県横浜市）においてもみられる¹⁾。地域の居場所がブレンディング・コミュニティ型になっていく中でカリスマ的な運営者が必要不可欠な場から共同運営の場へと変更していくことが確認できるといえよう。

V.1. ブレンディング・コミュニティ型へと変化する分岐点

基本的に多くのブレンディング・コミュニティ型の地域の居場所も運営者の思いからはじまる。では、どの時点で大きな違いが起こるのか。

それは成長期においてであると今回調査した事例や先行研究の事例からは見ることができる。「運営者の思いに利用者が賛同するタイプ」と「運営者が利用者の思いに賛同するタイプ」に分かれる際にブレンディング・コミュニティ型は「運営者が利用者の思いに賛同するタイプ」になる。さろんどてやみやの森カフェのようにルールを決めないことが利用者の思いを発しやすい環境を作りだしている。運営者と利用者の中にボランティアなどがあり、利用者もボランティア等を経て運営に参画できる仕組みが構築されていることが、混ざりやすい（今回の調査において複数の運営者からは「ごちゃまぜ」という表現があった）環境を作っている。「バザールカフェ」においてはかつての利用者が現在は店長になっている²⁾。

また、ブレンディング・コミュニティ型は社会的弱者や様々な困難を抱えた者を受け入れることが成長期においては大前提になり、該当する利用者たちが他の利用者と交流することによって場が作られていく。一般的な地域の居場所においても「誰もが来られる場所」を目指すケースはあるがそれとは大きく異なり、ブレンディング・コミュニティ型はメインターゲットとなる利用者がいた上で、他の利用者とのブレンディングが行われている。これが行われることによって一般の地域の居場所とは分岐していく。

V.2. ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所の成熟期への展望

ブレンディング・コミュニティ型の事例を見た場合に、今後の展望において協働で運営していくことが目指されている。これは運営が他の事例と異なり、運営者と利用者の境界が曖昧になり混ざり合う中で運営されている良さを活かすものである。それと同時に地域の居場所は一人ではなく、複数で作り上げていくという本質に合致するものといえる。1990年代後半から増加してきた「地域の居場所づくりという社会運動」においては、その初期にはカリスマ性がある運営者たちがリードしてきた。だが、そのカリスマ性が強いほど、「運営者の思いに利用者が賛同するタイプ」の地域の居場所となり、運営者が続けられなくなった時に休止や終了を迎えなければならなかった。今、継続している地域の居場所においても後継者不足という課題を抱えている。

この課題を解決するためには、誰かがいなければならない（誰かが主役）のではなく、誰かがいなくても問題ない（誰もが主役）の居場所になる必要がある。誰もが主役になるブレンディング・コミュニティ型地域の居場所が今後目指すべきあり方を示しているの

ではないだろうか。

VI. まとめ

本研究においては、ブレンディング・コミュニティ型地域の居場所の生成過程を事例調査に基づき検討した。ブレンディング・コミュニティ型においてはその成長期において、運営者が利用者の要望や特性を受け入れ、両者の境界が曖昧になることによって混ざり合う空間を作っている。社会的弱者や様々な困難を抱えた者を受け入れることが、最大の特徴である多様な運営者と利用者による空間形成へとつながり、社会変革や地域イノベーションに向けたアクションも生まれうる場所としての効果をもたらしている。そして、副産物として運営者の変更や継承がおりやすい環境へとつながり、ブレンディング・コミュニティ型以外の地域の居場所が抱える後継者不足やカリスマ的運営者の存在を求める利用者の渴望をも克服していく可能性があることを示している。混ざり合うことにより、地域の居場所と同じともとらえられていた「主」から運営の主体がそこに集う人の「集合体」へと変化を遂げるのである。

本研究においては、生成過程を見ることによって既存の地域の居場所との違いや既存の居場所が抱える課題克服の可能性をブレンディング・コミュニティ型地域の居場所が持っていることを示唆することができた。しかしながら、コロナ禍を含めブレンディング・コミュニティがどのようにそれぞれの事例が困難性を克服してきたかについては十分に明らかにすることができなかった。この点については今後の課題としたい。

[注]

- 1) 佐野・小辻・村井・西堀・瀬上・米田（2023）を参照
- 2) 同上

[謝辞]

本研究はユニバーサル財団研究助成 2021 と科学研究助成金事業（若手研究：22K13588）の助成および立命館大学ライフイベントに関わる研究支援員制度の支援を受けたものです。

[参考文献]

- 坊美生子、「コロナ禍における人間関係の疎遠化と孤立・孤独—『第7回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査』より—」、『ニッセイ基礎研究所基礎研レポート』、2022年
- 廣川桃子、「まちづくりの溜り場の意義—京都市上京区・出町商店街の取り組みから—」、織田直文編『文化政策と臨地まちづくり』、水曜社、2009年、92-112頁
- 小辻寿規、「高齢者社会的孤立問題の分析視座」、『コア・エシックス（7）』、2011年、109-119頁
- 小辻寿規、「まちの居場所の研究—まちの学び舎ハルハウスの事例より—」、『生存学研究センター報告 19 戦後日本の老いを問い返す』、2013年、79-97頁
- 小辻寿規、「まちの居場所の終了過程と終了要因の一考察—ふれあいサロン上京の事例より—」、『京都橘大学大学院文化政策学研究科研究論集（11）』、2017年、31-42頁

小辻寿規, 「既存喫茶店のまちの居場所への変化過程の一考察—喫茶 YAOMON の事例より—」, 「京都橘大学大学院文化政策学研究科研究論集 (12)」, 2018 年, 61-72 頁

小辻寿規・平本毅・三觜悟・大田雅之, 「京都市におけるまちの居場所運営の継続要因及び終了要因の抽出」, 『平成 27 年度「未来の京都創造研究事業」研究成果報告書』, 2016 年, 99-115 頁

佐野淳也・小辻寿規・村井拓人・西堀正・瀬上倫弘・米田佐知子, 「「ブレndィング・コミュニティ型地域の居場所」の実践とそのありかた—社会的包摂と地域イノベーションの拠点となる「混ざり合いの場」—」, 『大阪成蹊大学紀要』第 9 号, 2023 年, 31-43 頁
さわやか福祉財団編, 『居場所・サロンづくり (シリーズ住民主体の生活支援サービスマニュアル)』, 全国社会福祉協議会, 2016 年

橘弘志, 「「まちの居場所」の背景と意味」, 日本建築学会編, 『まちの居場所—ささえる／まもる／そだてる／つなぐ』, 鹿島出版会, 2019 年, 23-34 頁

田中康裕, 「まちの居場所を読み解くキーワード 2 場所の主(あるじ)」, 日本建築学会編, 『まちの居場所—まちの居場所をみつける／つくる』, 東洋書店, 2010 年, 42-47 頁

WAC 編, 『コミュニティ・カフェをつくろう!』, 学陽書房, 2007 年

A Study of the Generative Process in "Blending Community-type Community Places"

Hisanori Kotsuji, Junya Sano, Misato Okuno, Tomohiro Segami
Misato Nomura, Takuya Murai

Abstract:

The purpose of this study is to examine the process of creating "Blending Community-type Community Places", which could not be clarified in previous studies. For this purpose, we conducted a survey and analysis of five cases of "Local Ochanoma Research Institute Sarondote" (Chigasaki City, Kanagawa Prefecture), "Community House Hitonoma" (Takaoka City, Toyama Prefecture), "Miyanomori Cafe" (Tonami City, Toyama Prefecture), "Konandai Town Cafe" (Yokohama City, Kanagawa Prefecture), and "Shiba-no-ie" (Minato-ku, Tokyo), where we had conducted previous studies and surveys. The results of the survey and analysis of the five cases were as follows. As a result, it became clear that the operator accepts the requests and characteristics of the users, and that the blurring of the boundary between the two creates a mixed space, and that this is important in the creation process. In addition, it became a place that welcomes the socially vulnerable and those with various difficulties in the creation process, leading to the formation of a space with diverse operators and users, which is the most important feature of the space, and bringing about effects as a place where actions toward social change and regional innovation can be born.

Keywords:

Blending Community, Local Community Places, Community Café, Social Inclusion, Local Innovation